

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

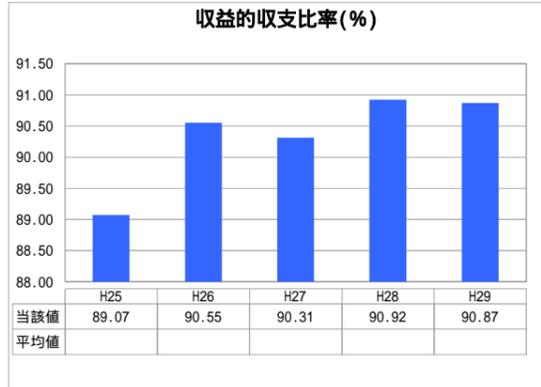
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.80	76.60	2,005

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
198,852	159.82	1,244.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
88,634	17.95	4,937.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
-	類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



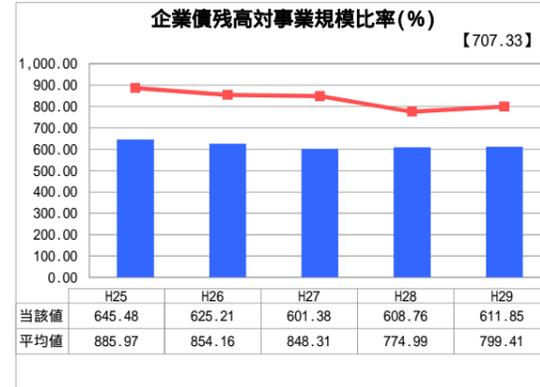
「単年度の収支」



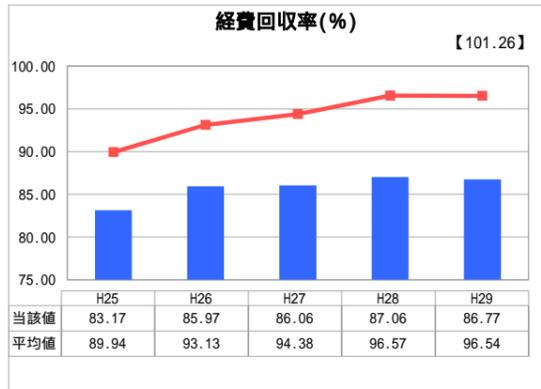
「累積欠損」



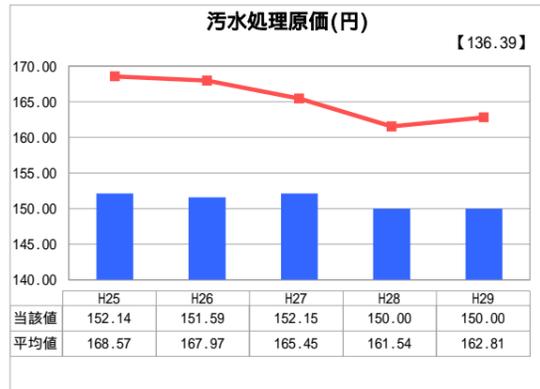
「支払能力」



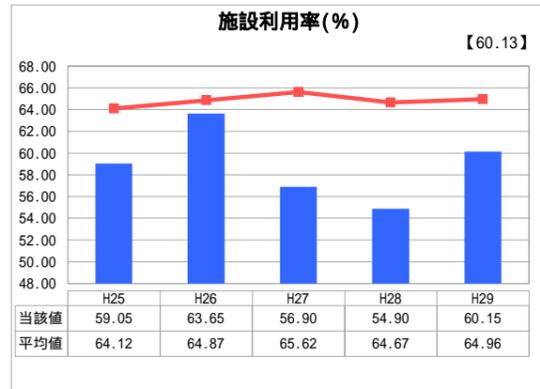
「債務残高」



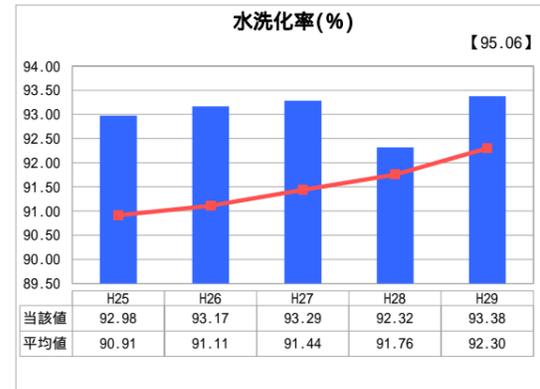
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

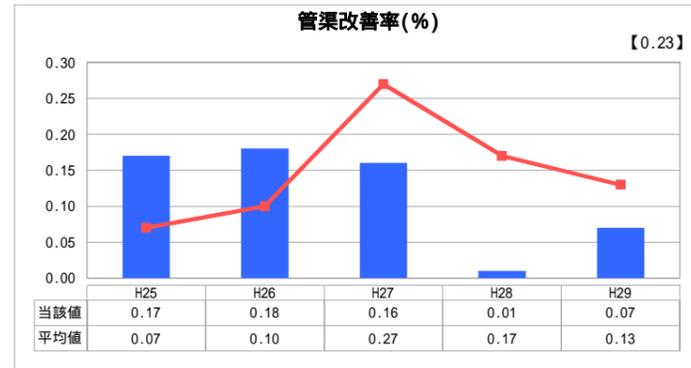
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す収益的収支比率は、ここ4年間は90%以上となっているが、100%未満のため収支が赤字の状況である。今後、地方公営企業法を適用後、料金改定なども検討し、率の改善に努める。料金収入に対する企業債残高の割合を表す企業債残高対事業規模比率は、類似団体を下回っているが、今後、大規模な施設改修等を実施すると一時的に比率が上昇する可能性がある。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を表す汚水処理原価は、類似団体を下回っている。使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は、類似団体を下回っており、100%未満となっている。今後、不明水対策の継続的な実施や、法適用後の料金改定の検討などにより、使用料収入の確保に努めていく必要がある。

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示す施設利用率は、類似団体を下回っているが、処理される該当エリアの整備が完了していないため、進捗が伸びれば率は上昇する。

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す水洗化率は、類似団体を上回っている。100%が早期に実現されるよう下水道エリアについては、接続への普及活動を続けていく。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年度末現在、管渠総延長約503kmのうち、布設後50年を超える管渠は約22.0kmあり、今後、計画的な改築・更新が必要となる。

当該年度に更新した管渠延長の下水道布設延長に対する割合を表した管渠改善率は、平成25年度、平成26年度は類似団体を上回っていたが、平成27年度から29年度は、類似団体を下回っている。未普及エリアの整備促進もあり10年概成を見据え、限られた財源のなか、老朽化対策には十分配分できていないが、ストックマネジメント計画の策定を進め、老朽化した管渠の更新が図られるよう努めていく。

### 全体総括

収益的収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの基準外繰入金で賄っている状況である。今後は、更なる人口減少や節水による下水道使用料の減少、老朽化した管渠の改築・更新に係る事業費の増加等が見込まれる。これらに対応するため、下水道事業に地方公営企業法を適用し、収支・経営状況を明確にした後、収益の確保・適正化の具体的な取組内容を検討し、経営における収入確保（使用料改定等）と支出抑制（工事の優先順位の見直しや改築・更新規模の見直し）の基本計画として経営戦略を策定し、持続可能な下水道事業の運営を目指す。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。